

課コード	005110	作成日	平成21年8月28日
所属名	指導課	作成者	石川 和男

事業名		戦略性
生きた英語力育成事業		市
事業概要		
目的 (対象、意図、求められる結果)	開始年度	終了予定年度
小学校では日本人教師とネイティブの外国語指導助手であるALTとのチームティーチングによる授業、中学校ではALTを活用した週1時間の英会話の授業や日本人教師とのチームティーチングによる授業を通して、児童生徒の英語や外国に対する興味を高めるとともに、英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。	昭和 62 年	年
活動内容【イン・プット】		
ALTを活用した英語教育活動		
○ 「総合的な学習の時間」の中で、中学1年生又は2年生を中心に、週1時間の英会話の授業を行い、特に生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。		
○ 日本人英語教師とチームティーチングを実施し、言語活動中心の英語科授業を行う。		
○ 学校行事等の中で、外国文化や生活についての様子を児童・生徒に伝え、国際理解が深まるようにする。		
○ 学習指導要領の改訂に伴い、小学校5・6年生を対象にALTとの授業を年間12時間実施する。		
事業の性格分類	実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業 ワークショップ提案事業
<input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事業	語学指導等を行う外国青年招致事業実施要綱	× ○
事業運営方法		
<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等		

平成20年度のコスト【イン・プット】

事業費(千円)		財源(千円)		職員人件費(千円)	
計	86,937	計	86,937	正規職員(人工)	2,400
人件費	0	国庫支出金	0	非常勤職員(人工)	0.0
扶助費	0	県支出金	0	再任用職員(人工)	0.0
物件費	82,592	市債	0	年間経費(千円)	89,337
維持補修費	0	受益者負担金	0	受益者負担率(%)	0.0
補助費等	4,345	その他	2,725		
その他	0	一般財源	84,212		

定量評価

指標1【アウト・プット】	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
授業実施時数(中学3年間1人当たり)	目標	%	60	65	90	100
÷105時間×100	実績	%	59	56	65	
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	74,902	83,624	89,337	90,539	90,539

※105時間…毎週1時間授業を実施した場合の3年間の総授業時間数

指標2	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
	目標	%				
	実績	%				
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円					

定性評価

事業目的の達成状況
小学校では、日本人教師とALTとのチームティーチングの授業により、子どもたちは生きた英語に触れ、英語力を向上させるとともに英語や外国の文化に対する興味や関心を高めることができた。【アウト・カム】
中学校では英会話の授業を行うことにより、ネイティブの英語に慣れ、英語を使ったコミュニケーション活動に取り組もうとする姿が見られるようになった。【アウト・カム】

内部評価の結果

(1)必要性		A 終了 B 廃止 C 継続	(理由) 小学校で外国語活動が始まり、中学校でも新学習指導要領で授業時数が増えることが示すように、英語の重要度が高まり、中でも英語を使ったコミュニケーションが重視されていることから、本事業の継続は欠かすことができない。
C 継続			
(2)実施主体		A 民間(民営化) B 国、県、広域 C 市	(理由) 教育委員会が本市における英語教育の課題を的確に把握し、小・中学校において児童生徒の英語を使ったコミュニケーション能力向上を図っていかなくてはならない。
C 市			
(3)選択と集中		A 拡大(予算) B 現状(予算) C 縮小(予算)	(理由) 小学校で外国語活動が始まったことから、ALTの増員と効果的な配置をしていく。
A 拡大			
(4)改善		<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 一部廃止 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 一部民営化 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input type="checkbox"/> その他改善 <input type="checkbox"/> 現状	(理由) 請負契約による民間会社のALTの比率を高め、予算の効率的運用によりALT増員につなげる。
A 改善あり	A 改善あり B 改善なし		
今後の事業展開			
今後の方向性		(理由) 小学校で外国語活動が始まり、中学校でも新学習指導要領で授業時数が増えていくことから、ALTの増員を図っていく。そのために、請負契約による民間ALTの比率を高め、予算の効率的運用を進める。	
C 改善	A 拡大 B 現状 C 改善 D 廃止		
今後の方向性を実現するための具体的取り組み(何をいつまでにどうするか)			
<p>小学校の外国語活動の時数増を勘案し、今後必要とされるALTの人数を割り出すとともに、予算の効率的運用の観点から民間ALTの比率を高めていく。</p> <p>【20年度】<民間>12名 <JET>24名 【21年度】<民間>22名 <JET>18名 【22年度】<民間>34名 <JET>10名 【23年度】<民間>47名 <JET>0名</p> <p>小学校英語教育改善調査研究事業を統合。</p> <p>※JET…(財)自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業」によって招いたALT</p>			
廃止できない理由(廃止した場合に想定される影響)			
ALTの配置を廃止した場合、小・中学校においてネイティブの英語に触れ、英語を使ったコミュニケーション能力向上を図ることが困難になる。児童生徒や保護者の理解も得られない。			

政策・事業外部評価結果報告シート

事業名	生きた英語力育成事業			
所管課名	指導課			
内部評価 (外部評価前)	方向性	理由		
	拡大	小学校で外国語活動が始まり、中学校でも新学習指導要領で授業時数が増えていくことから、ALTの増員を図っていく。そのために、請負契約による民間ALTの比率を高め、予算の効率的運用を進める。		
外部評価	【採点結果】 4点満点			
	①事業の目的や内容が理解できたか	②事業の達成状況や効果が理解できたか	③内部評価の結果とその理由は妥当か	総合評価(平均)
	4. 0	3. 8	3. 8	3. 9
	【主な意見】			
	<ul style="list-style-type: none"> ALT(外国語指導助手)の活用にあたり、財団法人自治体国際化協会によるJETプログラムのALTより民間のALTの方が、一人当たりの経費が安価という点や、指導経験者という点で優位である。 全体として今後英語授業が増えることは、グローバル社会に対応する人材育成に繋がる。税金を投入してでも推進すべき。 小学校での外国語活動に対し、教員の負担が増えないように、現行と同様に、研修体制の強化に取り組んでほしい。 ALTの補完案として、団塊世代の退職した英語教師を活用することも検討してみてもいいのではないか。 			
今後の考え方	<ul style="list-style-type: none"> JETプログラムのALTに比べ経費負担が少ない民間ALTの比率を高め、予算の効率的運用を進めます。 小学校で外国語活動が始まり、中学校でも新学習指導要領で授業時数が増えていくことから、ALTを増員していきます。 小学校の教員を対象とした外国語活動の研修を実施するとともに、中学校の英語教員による校区内の打合せを実施し、小学校の教員の負担軽減を図ります。 英語を使ったコミュニケーション能力の向上を図るには、ネイティブのALTの活用が効果的です。 			